

新しい観光と持続可能な観光の枠組

田原 榮 一

- I はじめに
- II 新しい観光の構造
- III 新しい観光と持続可能な観光の枠組
- IV 結び

I はじめに

第二次世界大戦後、急速に進展した観光の大衆化・大量化・産業化などによるマス・ツーリズム (mass tourism) の発展と普及は、観光産業の機構化された観光 (institutionalized tourism) による観光商品サービスの生産・販売などを通じて、「観光は世界で最大規模の産業である。」といわれるまでに成長をもたらした。

大衆消費社会を反映して、マス・ツーリズムは経済、社会、文化、環境など様々な分野に対して大きなインパクトを与えた。また、社会学的にも高度モダン社会からポストモダン社会へと産業社会の変容による労働とレジャーに関する価値観の変化、あるいはグローバリゼーションの進展と地球規模における環境問題への関心の高まりなどを反映して、近年、マス・ツーリズムに対する反省や、それに代わるオルタナティブ・ツーリズム (alternative tourism) などが新しい観光形態として注目されるようになって

た。

新しい観光形態に関しては、Krippendorf のニュー・ポスト産業化観光者 (new post industrial tourist)¹⁾、D'Amore の観光思考の第三世代 (third generation of tourism thinking)²⁾、Poon のニュー・ツーリズム (new tourism)³⁾などが提唱されている。

周知のごとく観光は発展途上国などにおいては、経済開発の万能薬とみなされ、重要な開発効果のある要因とされてきた。「砂浜と太陽と海」(3S)を求めて、先進国から発展途上国への観光流動は多大の外貨収入をもたらしたが、1960年前後までは、未だ発展途上国への旅行者は少なく、初期の研究の多くは自然や個々のリゾートや観光地に関する記述が多かった。

Agel によれば⁴⁾、1960年頃以降の観光研究は、学史的には三段階に区分される。第一段階は1950年代後半から1970年代までで、大型航空機の普及などによって発展途上国の観光者数が急速に増加したが、未だ観光がもたらす負のインパクトに関する研究は殆んど行われず、自然に関する楽観的な研究が多く、外貨獲得や経済開発の手段として、その大半は観光の潜在力や価値を評価した。つぎに、1970年から1985年にかけては「幻滅期」と称され、観光の波及効果や経済的利益全般にわたって疑問が出され論議されるようになった。特に、1970年代に導入された従属理論は従来の開発理論に対して発展途上国の経済開発に対する観光の役割りについて種々の疑問を提起した。一方、観光の価値を賞賛する研究も多く行われた。1985年頃から第三段階、すなわち、「差別化の時期」に入り、プラグマティックな研究が重視され、環境的、社会的、文化的に調和のとれたオルタナティブ・ツーリズムが望ましい新しい観光形態として推奨されるようになり、その環境指向型のエコ・ツーリズム (eco-tourism) が研究上、実践上の関心を高めた。

本稿は、かかる観光研究の動向を反映して、新しい観光の構造を近年の文献・資料に基づいて紹介的叙述を行い、その存立の基礎的な基盤である持続可能な観光の枠組と関連させながらグリーン・パラダイムの視点から新しい観光についての構造分析を通じて、現代観光研究の動向の一端の理解に資することを目的としている。

(注)

- 1) Krippendorf, J. (1987) *The Holidaymakers : Understanding the Impact of Leisure and Travel*, London : Heineman.
- 2) D'Amore, L. J. (1983) *Guidelines to planning in harmony with the host community*, In *Tourism in Canada : Selected Issues and Options* (ed. Peter E. Murphy), University of Victoria, Victoria, BC.
- 3) Poon, A. (1989) 'Competitive strategies for a "New Tourism"', in C. Cooper (ed.) *Progress in Tourism, Recreation and Hospitality Management*, vol. 1, London : Belhaven.
- 4) Agel, P. (1993) *Dritte-Welt-Tourismus*. In G. Haedrich, C. Kaspar, K. Klemm, and K. Kreilkamp (eds.), *Tourismus-Management, Tourismus-Marketing and Fremdenverkehrsplanung*. Walter de Gruyter, Berlin / New York. pp. 715-28.

マーチン・オPPERマン, ケー・スン・チョン著, 内藤嘉昭訳, 途上国観光論, 学文社, 1999年, 27—30ページ参照。

II 新しい観光の構造

マス・ツーリズムの急速な発展と普及は多くの観光者の受入れ地域の環境に対して重大な影響を与える場合もあり、その負のインパクトに対する警告や批判を反映して、1980年代後半以降においては、マス・ツーリズム

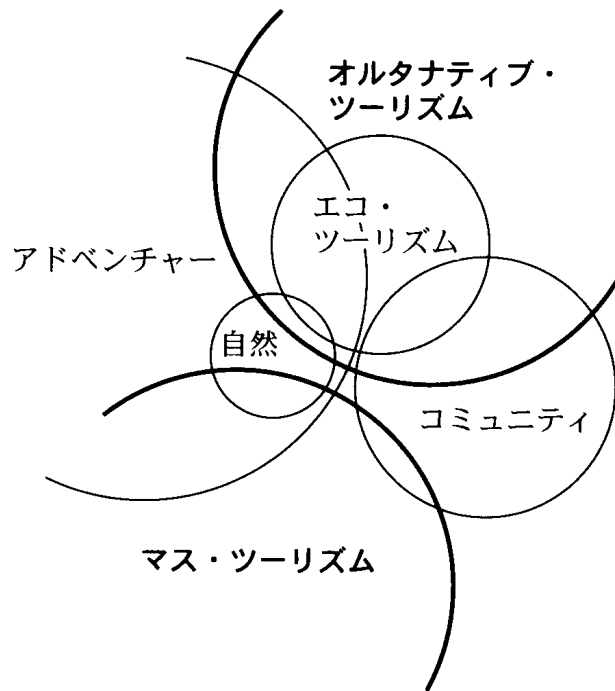
に代わる新しい観光のあり方への関心が高まった。

これらの新しい観光形態としては、アカデミック・ツーリズム (academic tourism), アドベンチャー・ツーリズム (adventure tourism), アグロ・ツーリズム (agro-tourism), オルタナティブ・ツーリズム, 人類学観光 (anthro-tourism), 適当な観光 (appropriate tourism), 考古学観光 (archaeo-tourism), 接触観光 (contact tourism), コテージ観光 (cottage tourism), 文化観光 (culture tourism), エコ・ツーリズム, 生態学観光 (ecological tourism), 環境にやさしい観光 (environmentally friendly tourism), エスニック・ツーリズム (ethnic tourism), グリーン・ツーリズム (green tourism), 自然観光 (nature tourism), リスク・ツーリズム (risk tourism), サファリ観光 (safari tourism), 科学観光 (scientific tourism), ソフト・ツーリズム (soft tourism), 持続可能な観光 (sustainable tourism), トレッキング・ツーリズム (trekking tourism), トラック・ツーリズム (truck tourism), 荒野観光 (wilderness tourism), 野生生物観光 (wildlife tourism) などがあげられる。また, これらの観光形態を通じて象徴される市場用語としては, ニッチ (niche), 個別化 (individuated), 特殊化 (specialised), 融通性 (flexible), 個性化 (personalised), 注文生産 (customized), デザイナー (designer) が挙げられる¹⁾。

その代表的な観光形態であるオルタナティブ・ツーリズムの関連領域をマス・ツーリズムに対比して図示すれば図1のごとくであるが, その特徴比較を, 一部, 持続可能な観光に触れて表示すれば表1のごとく整理される。

オルタナティブ・ツーリズムに関連したアドベンチャー・ツーリズムは, 多くの場合, 資源ベースであって, 自然への挑戦, 自然教育, 自然との接触などを包摂し, ドミニカにおけるバード・ウォッチングやスキューバ・

図1 マス・ツーリズムとオルタナティブ・ツーリズムの関連領域



(出所) France L. (ed.) (1997) *The Earthcan Reader in Sustainable Tourism*, London, Earthscan Publications Ltd, p.17.

表1 マス・ツーリズムとオルタナティブ・ツーリズムの主な特徴比較²⁾

| マス・ツーリズム | オルタナティブ・ツーリズム | 持続可能な観光 |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 観光者 | 旅行者 | |
| 大企業 | 自立した特殊のオペレーター | |
| 大規模 | 小規模 | 適当な規模 |
| 多国籍ホテルチェーン | 小規模な施設 | |
| 屢々早急な開発 | 緩やかで制御された開発 | 計画的ペースは重要でない。 |
| 多国籍な意思決定 | ローカルな意思決定 | ローカルな意思決定 |
| インパクトなどの影響にはあまり注意は払わない。 | 負の影響を最少化する。 | 同意された代償で成長 |
| 燃料効率的な交通 | 屢々非効率的な燃料消費方法 | |

(出所) Lane, B. (1990) 'Sustaining host areas, holiday makers and operators alike,' Paper to The Sustainable Tourism Development Conference, Queen Margaret College, November.

Wheeller, B. (1990) 'Responsible Tourism,' *Tourism Management* 11(3), pp.262-63.

Heritage Coast (1992) 'But what does it mean?' *The Bulletin of the Heritage Coast Forum* Issue 8: 'Tourism', September.

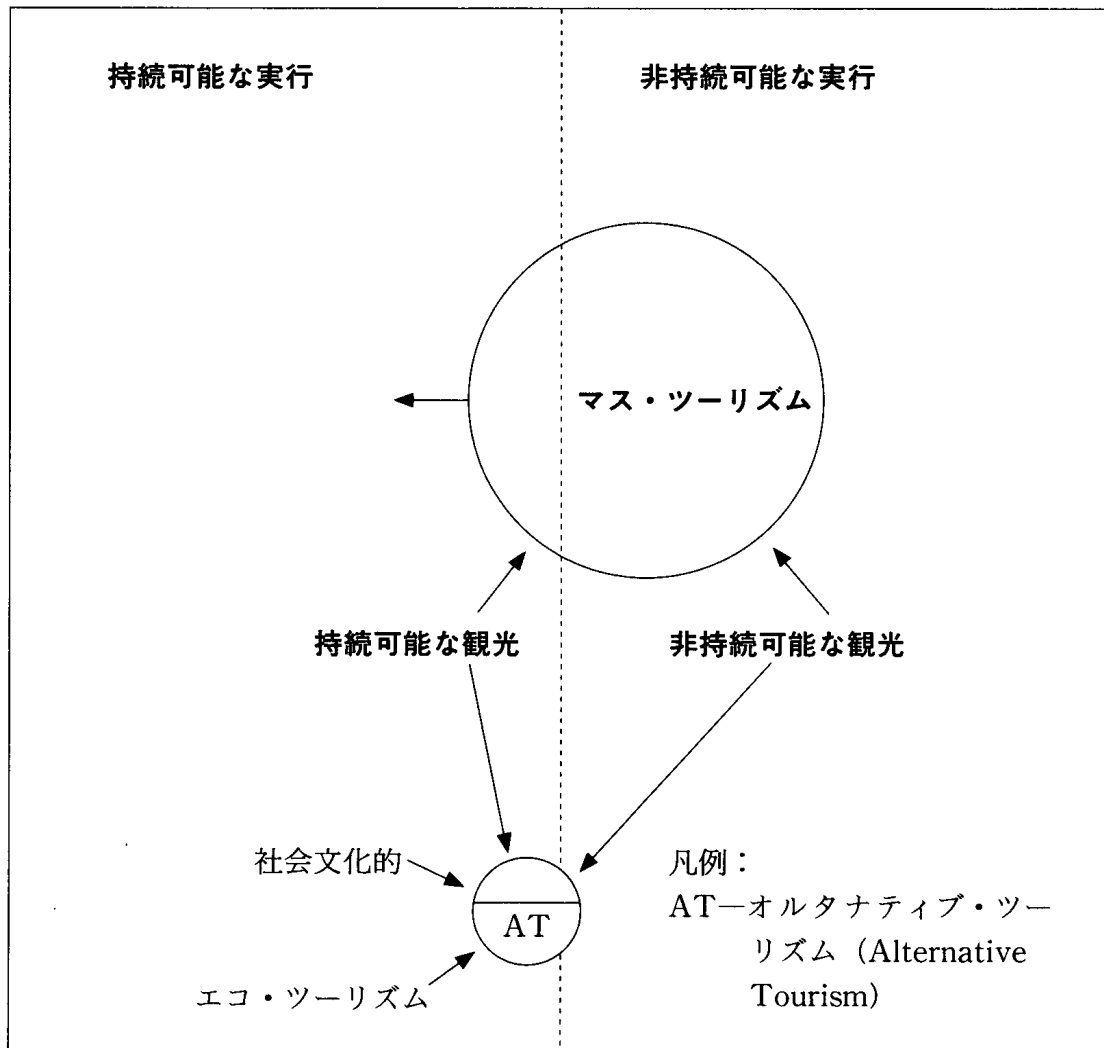
ダイビングなどエコ・ツーリズムの特性をもった小規模なものからアメリカのコロラド川のカヌーやいかだ渡りなど中規模なものおよび東アフリカのサファリなど大規模なものがある。このアドベンチャー・ツーリズムの一局面である自然観光においては、動植物や風景の研究観察など小規模となる傾向があるが、一方、アメリカのヨセミテ国立公園のごとくマス・ツーリズムの様相を呈することもあり、自然保護に重点をおく場合にはエコ・ツーリズムと同義語として認識される場合もある。これに対して、コミュニティ・ツーリズムは、地域コミュニティによって計画され、その利益を主たる目的に行われるもので、アメリカ・バージニア州の英領植民地時代のウィリアムズバーグ、ニュージーランドの農場観光などが有名であるが、これが組織化された大量のパッケージ旅行や自動車旅行などと提携して行われ、多数の観光者が来訪する場合にはマス・ツーリズムと同様な様相を呈することになる³⁾。

オルタナティブ・ツーリズムの概念的曖昧さや新しい観光形態の多様性は、観光に関する国際会議などで指摘され、「持続可能性」を中枢概念とした観光形態の分類が提案された。Butlerによれば、図2のごとく持続可能性を基盤とした新しい観光形態は社会文化的観光とエコ・ツーリズムに代表されるオルタナティブ・ツーリズムと持続可能性に裏付けられた一部のマス・ツーリズムによって構成される。

つぎに、新しい観光の基本性格は、「融通性があり、細分化されてハイブリッドに統合され、環境意識が高い観光者像」として特徴づけられ、その推進要因の全体的枠組を図示すれば図3のごとくなるであろう。

図3において、消費と技術は新しい観光の推進に直接関連した要因であるのに対して、管理と生産は新観光商品サービスの開発を促進し、また、フレーム条件は観光産業の変貌の速度と方向に関係している。とりわけ消

図2 持続可能性を基盤とした観光形態の分類

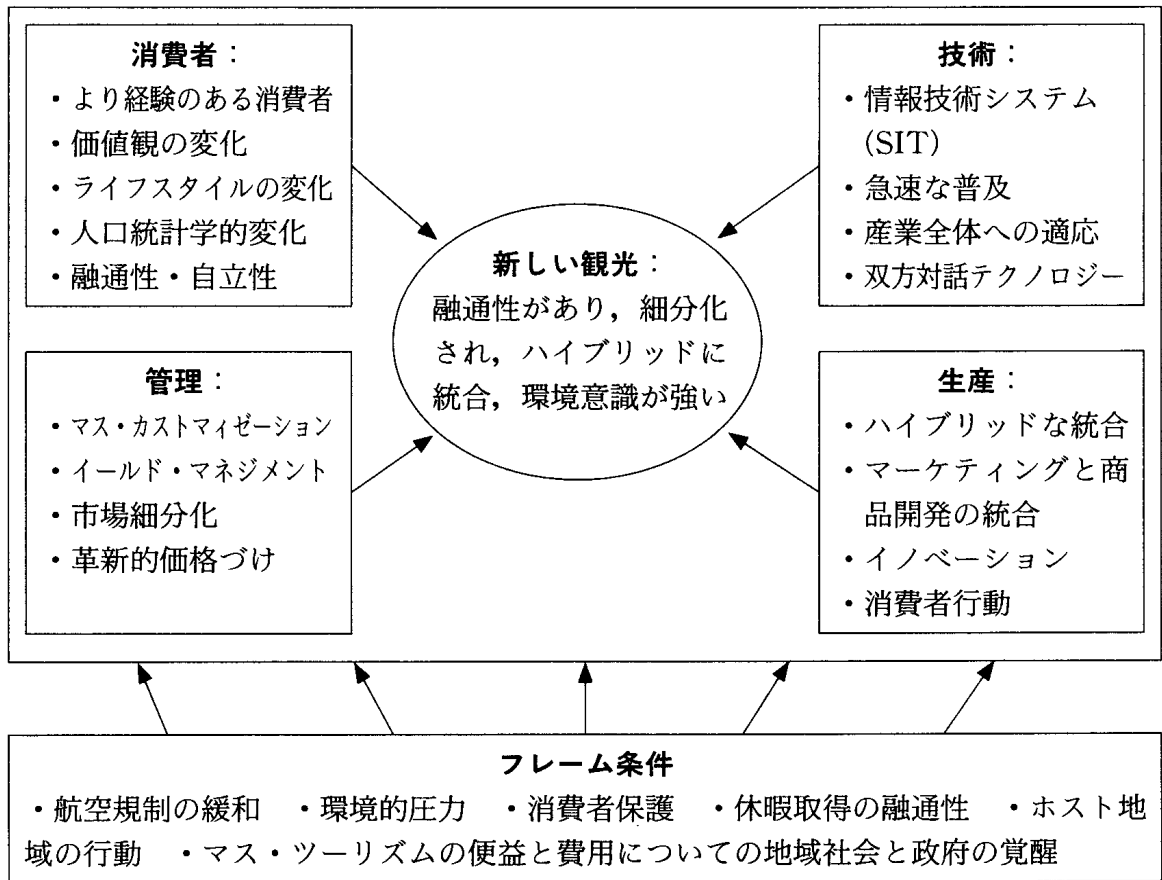


(出所) Butler, R. W. (1996) Ecotourism-has it achieved maturity or has the bubble burst? Keynote address, Pacific Rim Tourism 2000, Rotorua, New Zealand, 4 November.

Weaver, D. B. (1998) Ecotourism in the Less Developed World, CAB INTERNATIONAL, p.32より転載した。

消費者行動と価値観の変化は基本的な主導要因といえよう。新しい観光における消費者は情報に敏感で多くの情報を持った教育経験のある旅行者であって、マス・ツーリズムとは異なった価値観やライフスタイルをもっている。また、人口統計学的要因変化の産物でもある。そして融通性と自立性があり、ハイブリッドかつ自発的で予測が困難な消費者であって、活動

図3 新しい観光の推進要因



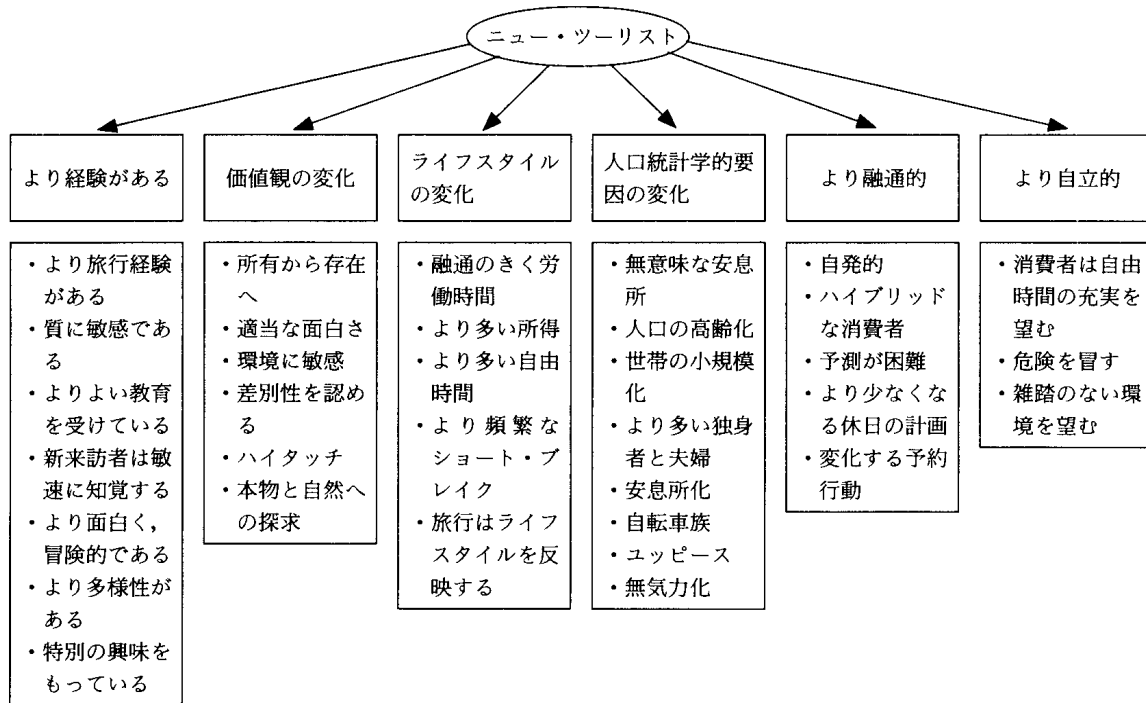
(出所) Poon, A. (1997) "Global Transformation," in L. France (ed.), *ibid.*, p.49.

的で費用負担には敏感でなく、マス・ツーリズムの旅行形態を好まない。かかる旅行経験の豊かさや、融通性と自立的な性質は、弾力的な休暇需要やライフスタイルの変化、人口統計学的要因の変化などに裏づけられて、様々な状況に応じたより適切な休暇利用に基づく新しい観光需要を成長させている。さらに、価値観の変化は環境に対する意識の強い自然志向型の休暇旅行に対する需要を増加させた。

かかる新しい観光形態志向の旅行者であるニュー・ツーリスト (new tourist) の全体的な特性を示せば図4のごとく整理されるであろう。

このニュー・ツーリストはオールド・ツーリスト (old tourist) に比して自発的かつ自立的な旅行を好み、同様なデスティネーションに対しても

図4 新しい消費者

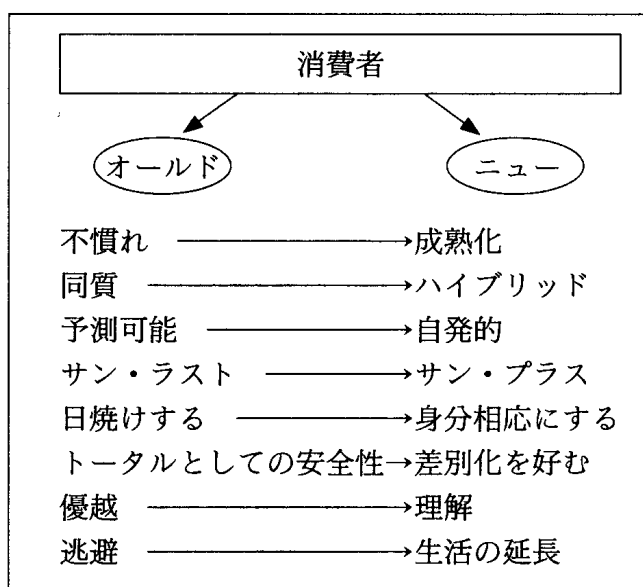


(出所) Poon, A. (1997) ibid., p.52.

様々なカテゴリーの価格で相異した観光商品サービスを購入しようと欲する。また、雑踏を避け、生活の延長として自己発見、自己創造の旅を楽しむ旅行の質と貨幣価値はプレミアムとして考えられ旅行目的地における個性の表現が重視される。一般にオールド・ツーリストに対して、観光地の差別的特徴とそのよさを理解し、より多くの情報摂取と教育の機会を得ており、観光対象や滞在体験などにより多くの興味をもち、より冒険的であって、スポーツを好み活動的かつ健康に関心をもっている消費者であるといえよう。

つぎに、技術は、情報通信技術の急速な革新と普及に伴う観光情報の収集・整理・蓄積・提供システムや規制緩和による新運賃の適用、新航空会社の登場、各種新サービスの出現、メガ・キャリアを中心としたコンピュータ・リザーベーション・システムの普及と航空会社間のアライアンス

図5 古い消費者と新しい消費者の特徴の比較



(出所) Krippendorf, J. (1987) *ibid.*

Poon, A. (1987) "Information Technology and International Tourism- Implications for the Carribbean Tourism Industry," Ph.D Thesis, Science Policy Research Unit, Sussex University, UK.

Economist (1991) A Survey of World Travel and Tourism, 23 March.

Poon, A. (1997) *ibid.*, p.51.より転載した。

スの増加ならびに変化する消費者ニーズへのきめの細かい対応などが主な内容を構成する。かかる情報通信技術や規制緩和などの革新は、観光産業に対して新たな競争と事業成長の基盤を創造し、観光者の選好や期待、旅行と金融・サービス・保険などの統合、範囲の経済、全体的なシステム利益の追求などへの対応を通じて競争上の差別的有利性の発現に関する有力な経営戦略手段として活用される。

生産面に関しては、ハイブリッドな観光商品サービスの統合や生産の融通性と革新を通じて新しい観光形態需要に対応した質と費用、ならびに競争的な価格でのマーケティング活動と商品開発の統合、変化する旅行環境と消費者作動に対する革新的な対応が課題になるであろう。

管理に関しては、マス・カスタマイゼーション、イールド・マネジメン

ト、市場細分化と革新的な価格づけに裏づけられた生産とマーケティング活動の統合が重要である。このためニュー・ツーリストのニーズに関する綿密な調査と観光商品サービスの生産・販売活動への調整的な適合が行われなければならない。

以上は新しい観光に関する内部的パラダイムであるが、外部的な環境条件としては、航空規制の緩和、環境的圧力の増大、消費者保護の必要性、休暇取得の融通性の促進、ホスト・コミュニティのイニシアティブの発揮、マス・ツーリズムの便益と費用に関する再検討を通じた新しい観光形態の諸インパクトの評価に基づく持続可能な観光を基盤とした新しい観光への取組みの促進などがあげられる。

(注)

- 1) Mowforth, M. and Munt, I. (1998) *Tourism and Sustainability new tourism in the Third World*, London and New York : Routledge, p.100.

新しい観光形態の成長の徴候は、つぎのごとく説明される。

- ・ イギリス中央統計局が1991年に行った国際旅客調査によれば、パッケージ休暇旅行者は10.6百万人へと7%減少したが、自立した旅行者は13.9百万人に増加した。(Barrett, 1992)勿論、この自立した旅行者は、全部、持続可能な観光を行っているとは見做されないが、しかし、一般にパッケージ・ツアーのホリデイ・メーカーよりも倫理的に旅行をしていると報告されている。

また、1990年から、1994年にイギリスからの長距離休暇旅行者は39%増加したが、ヨーロッパと地中海を目的地としたのは僅か12%増に過ぎなかった。

近年では、「太陽、砂浜、海」の3S志向に対して、文化的、環境的な目的の旅行者が増加している。

Whelan は、世界観光機関 (WTO) によれば、1989年には観光市場の約10%はアドベンチャー旅行を楽しんでおり、しかも毎年30%の割合で増加している、と報告されている。(Whelan, 1991, citing Kallen, 1990)

- ・ 最近のビジター調査では、コスタ・リカに来訪する主な理由としてエコ・ツーリズムと回答した者が多くなっている。(Rovinski 1991, citing Boo, 1990)

- ・ 1988年と1998年の10年間に、特別の興味をもった旅行者からの観光収入は150%以上増加した。(Forhes と Forhes, 1993)
- ・ 世界野生生物基金によれば、1991年の450百万人の旅行者の約15%はハイキング・シューズとリュック・サックの自然旅行者である、と報告されている。(Pattullo, 1995)
- ・ グリーンランドのメーソン・レポートは、自然環境動機の旅行者は、1995年の約5,000人から2005年には約35,000人に増加するであろうと予測している。(Mason, 1995)
- ・ バリ島、コスタ・リカ、エクアドル、ケニア、ドミニカ、マダガスカルなどは自然環境を活かした観光開発で有名になった。Cater は1980年以降の10年間の観光者数と観光収入の顕著な増加を示す表を作成した。(Cater, 1994)
- ・ タッパー・レポートは、観光は、今後、約3%の益々増加が期待されるが、自然ベースの観光は約5%-10%の割合で増加する、と報告している。(Tapper, 1993)

Mowforth, M. and Munt, I. (1998) *ibid.*, p.99.

2) マス・ツーリズムとオルタナティブ・ツーリズムを市場、アトラクション、設備、経済状態、規制別に比較すれば下表のごとくその特徴は整理・表示される。

| 特 徴 | マス・ツーリズム | オルタナティブ・ツーリズム |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 市 場 | | |
| セグメント | サイコ・セントリック—準サイコ・セントリック | アロセントリック—準アロセントリック |
| 量とモード | 多数、パッケージ・ツアー | 少数、個人的手配 |
| 季節性 | シーズンの高低がはっきりしている | はっきりした季節性はない |
| 起 点 | 少数の有力市場がある | 有力市場はない |
| アトラクション | | |
| 強調・重点 | 高度に商業化 | 適度の商業化 |
| 属性 | 一般的、“工夫された”(contrived) | 地域が特定、“真正の”(authentic) |
| オリエンテーション | 観光者のみ | 観光はローカルの |
| 設 備 | | |
| 規 模 | 大規模 | 小規模 |
| 空間的パターン | 観光エリアに集中 | エリア全体に分散 |
| 密 度 | 高密度 | 低密度 |
| 建築様式 | 国際様式；目立つ、非同情的 | 土地の様式；目立たない、補足的 |
| 所有権 | 非ローカル、大企業 | ローカル、小規模ビジネス |

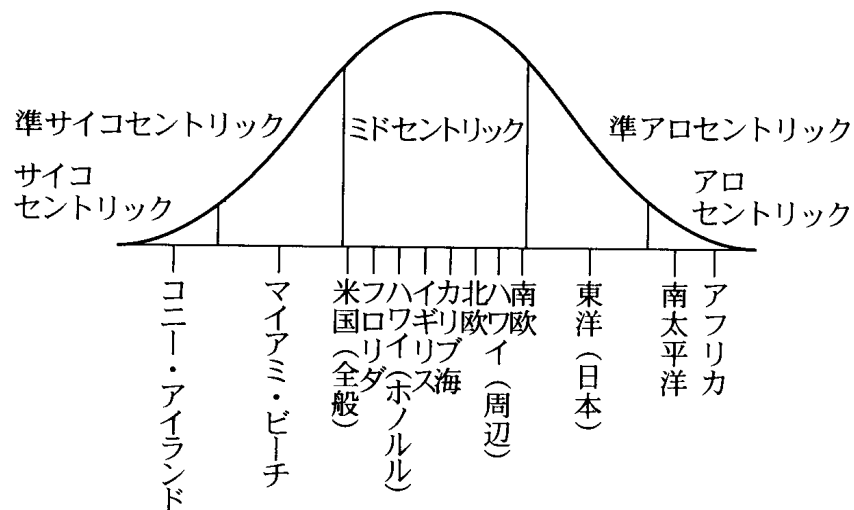
| | | |
|--------------|----------------|------------------|
| 経済状態 | | |
| 経済的地位 | 地域経済の主流を占める | 現在の活動を補う |
| 観光の役割 | 支配的 | 主として内部的 |
| 連鎖 | 主として対外的 | 主として対内的 |
| 漏出 | 広範囲 | 最少 |
| 複合効果 | 高い | 低い |
| 規 制 | | |
| 統 制 | 非ローカル民間部門 | ローカル・コミュニティ |
| 量 | 最少—民間セクターの促進 | ローカル—負のインパクトの最少化 |
| イデオロギーの強調—重点 | 自由市場力 | 公共機関による干渉 |
| 時間—構造 | 経済成長, 利潤, 部門対立 | 安定化と福利, 統合されて包括的 |

(出所) Weaver, D. B. (1993) Ecotourism in the Smallisland Carribean, Geojournal 31, pp.457-58.

上掲表中の「市場の『セグメント』」における「サイコセントリック—準サイコセントリック」と「アロセントリック—準アロセントリック」は観光者モチベーションにおける心理的強さに関係している。

D. C. ピアス&R. W. バトラー「観光研究の批判的挑戦」(1993)における心誌学的類型においては、サイコセントリック・タイプは、自己抑制的、神経質で、冒険を好まない。観光では行き慣れた場所を好み、活動的でなく、自動車での移動、親しい雰囲気、パック旅行を好む。一方、アロセントリック・タイプは、変化探求的で冒険を好み、自信がある。観光では、開発の進んでいない場所を求め、新奇な場所や文化を好み、一人で旅行の支度をし、移動に航空機を使用する。下図のごとく。

観光地の心誌学的位置づけ



サイコセントリックとアロセントリックを両極とする尺度のうえで観光消費行動の波は正規分布し、観光地はどのタイプに選好されているかによって、この尺度上に段階的位置づけとしてプロットされる。

長谷政弘編著、観光学辞典、同文館、平成9年、70-71ページ参照。

3) France, L. (ed.) (1997) *ibid.*, p.16.

III 新しい観光と持続可能な観光の枠組

新しい観光の存立基盤としての持続可能な観光開発の枠組に関する最も重要な課題は、二者択一、すなわち、成長対保護といった関係ではなく、観光に関する意思決定と実践活動が地域の自然環境や文化的環境の全体的価値を確実に反映し、雇用機会、所得、福祉、生活環境の改善などに役立つことである。したがって、観光産業においては、その負のインパクトを最小化するソフト・ツーリズムの推進、観光者に対する正確な情報の提供、情報交換の場に対する協力と組織の設立、運営管理面における環境的価値の組み入れ、環境監査の実施などを図る必要があり、また、観光者は観光地の環境の質の保全・向上に対する責任の自覚や、ツアー・オペレーターを選択など旅行前の準備、観光地における現場教育プログラムや持続可能な観光開発原則への支持など旅行後の活動に関する消費者の認識と教育を重視した責任ある観光の推進を図ることも必要である¹⁾。

持続可能な開発の媒体として観光産業の振興を図る視点から計画策定のプロセスは、まず、観光の環境的、経済的、社会文化的効果に関する調査に基づき自然地域や都市地域などにとって適正な経済活動レベルとタイプに役立つ観光の経済的モデルの開発への支援や、独自の観光開発戦略への援助や支援、既存ならびに計画中の観光開発の環境的、経済的、社会文化

的インパクトに対するアセスメントや監視，監査基準・規制の開発，観光産業に対する地域環境会計システムの適用，持続可能な開発と地域の生活環境改善を結合した新たな経済指標の開発，持続可能な観光開発の課題に対する大衆教育，地域の自然・文化環境との調和を保證する設計および建築基準の設定，許容可能な適正収容力の保證，環境的，文化的に敏感な地域における観光事業の規制と統制，観光を含めた土地利用計画の策定ならびに観光関係行政機関の協力などが重要な課題になるであろう。

マス・ツーリズムの急速な普及と拡大は，その発達とインパクト管理についての関心を高め，地域変化の触媒として観光は様々な経済的，社会文化的，環境的便益と費用をもたらすが，その拡張が持続可能な経済的，社会的，生態的ならびに政治的限度を超えて増大する可能性がある場合には，観光開発の中心的課題として適正収容力管理，すなわち，地域の受容可能な範囲内での成長を認めるアプローチが重要視される。

観光の持続可能な形態を支える適正収容力管理のガイドラインに関しては，その生態学的，物理的，政治的，経済的要因や，観光者の旅行動態および地域コミュニティの反応などに規定された，(1) 観光地の自然環境や文化遺産などに対して敏感な構造的な性格や形態を反映した開発，(2) 地域資源の質の保全と保護，向上，(3) 地域の文化遺産と環境資源を強調した来訪者に対するサービスの開発，(4) コミュニティの生活の質の改善に役立つ成長，などが強調される。

観光に関連する利害関係者の多様性，観光地コミュニティの発展段階，質の高い資源的基盤の重要性など観光地の成長管理について考慮されるべき適正収容力管理に関する最も伝統的な見解としては，ある特定の旅行目的地における宿泊可能者数や密度，あるいは旅行者利用の最大数などの基準があげられる。これは適正収容力管理が観光地の環境諸要因と来訪者の

経験とのバランスの維持を含むことを示唆している。しかし、コミュニティに基礎をおいた観点からは、その望ましい条件に基づいて、コミュニティが負の影響を感じる前に観光インパクトを吸収できる観光地の能力と適正収容力との関係が重要である。

この場合、コミュニティにおける観光価値の評価と認識に基づく観光地にとっての望ましい条件と目標、その実現に向けての利害関係者(例えば、地域住民、デベロッパー、オペレーター、行政機関、非政府組織、ボランティアなど)の間のコンセンサスづくりが必要である。勿論、望ましい条件は時とともに、各種計画や管理のアプローチに対して変化し、また、地域の意識や教育文化水準の向上などによって観光の潜在的な受容能力が拡大する場合も認められる。したがって、地域住民と観光者は持続可能な環境条件に対しては固定的でなく、その地域の経済、社会、政治、環境条件を反映し、地域的、時代的变化に対応した観光インパクトの影響についての理解に基づいて、その望ましい条件と調和した変化とインパクトの進捗・方向の調整を企図した実行可能な管理戦略が行われる必要がある。

このプロセスは、地域の受容可能な変化の管理に焦点をおいた計画策定のシステムであるが、観光地の望ましい条件を地域の広範な総合計画と円滑に噛み合わせた観光開発の目標・目的に関連させたシステム・アプローチにおいては、(1) 観光開発の目標・目的を反映した一連の遂行能力に関する指標の創造、(2) 観光を明言された目標・目的の達成に向わせる管理戦略の実行、(3) かかる指標に関する観光開発の遂行能力の監視、(4) 各指標に関する観光の遂行能力に影響を与える管理戦略の有効性の評価、(5) 各技法の有効性に関する監視に基づく観光インパクト管理の新しい戦術の開発、が重要である。

観光地の総合計画に関連した観光の適正収容力に関する成長管理プログ

ラムの指針としては、政策発表や資本予算、改良プログラムがあげられ、その行動手段として、公共投資戦略や土地利用の制限、財政的優遇措置ないし抑制措置があげられる。

かかるアプローチの包括的な適用は、観光に対する依存度の高いアメリカ・バーモント州のストウ、カリフォルニア州のタホー湖、ユタ州のパークシティ、フランスのラングドック・ルシヨン、スペインのサガロ、メキシコのカンクン、カナダ・オンタリオ州のナイアガラ・オン・ザ・レイクなどに見られるが、最も発達した最先端の成長管理計画としては、アメリカ・コロラド州のペトキン郡のアスペンと、カナダのブリティッシュ・コロンビア州のウィスラーがあげられる。

特に、資源依存型の観光地においては、その自然的、文化的資源の質の維持は観光産業の継続的な成長にとって不可欠であって、資源管理のための基準やガイドライン、審美的目標を反映した建築物と景観に関する規制などは複数の目標が競合する場合の優先順位の決定において重要視される。

さらに、観光の新しい形態と通常観光 (conventional tourism) との顕著な相違は教育インプット (educational input) にも見出される。しかし、それは持続可能な観光に関する高度な知識内容を指向したものではなく、観光と環境に関する相互作用についてより理解を深めることにある。この教育インプットの便益は、観光者や観光産業の活動に対する啓発、誘導、規制のほか、観光開発の便益の配分や不平等性の拡大の阻止に役立つのである。

観光事業の持続可能性の実現・保持に関する手段としては、つぎのものがあげられる²⁾。

1. 地域保護 (Area protection)

保護の対象となる地域としては、国立公園、野生生物の保護／保存、生物圏の保存、農村公園、生物学的保存、傑出した自然景観地域、特別の科学的な興味のある場所などがある。

2. 産業の規制 (Industry regulation)

政府立法、専門機関・協会による規制、国際的な規制と統制、任意の自己規制などがある。

3. ビジター管理方法 (Visitor management techniques)

ゾーニング、集中地区、ビジターの分散、チャンネル化されたビジターの流動、入場制限、差別的な価格構造などが対象としてあげられる。

4. 環境インパクト評価 (Environmental impact assessment, EIA)

マトリックス、数学モデル、費用・便益分析、物理的バランスモデル、早急な地域環境アセスメント、地域情報システム、環境監査などがある。

5. 収容力の推定 (Carrying capacity calculations)

自然的収容力、生態学的収容力、社会的収容力、環境的収容力、不動産の収容力、効率的ないし受容可能な収容力、許容しうる変化の限度などが含まれる。

6. 協議／参加方法 (Consultation/participation techniques)

集会、公衆の態度調査、選好調査、デルファイ技法などがあげられる。

7. 管理規則 (Codes of conduct)

対観光者、対産業、対ホスト(ホスト行政機関、ホストコミュニティ)に分類される。

8. 持続可能性に関するインジケータ (Sustainability indicators)

資源利用，廃棄物，汚染，ローカルな生産，基本的な人間のニーズへのアクセス，施設へのアクセス，意思決定過程へのアクセス，自然的，文化的生活の多様性，治安・犯罪，暴力などがあげられる。

持続可能な観光への政策的取組みの重要性に関し，1995年4月，持続可能な観光に関する世界会議は，アジェンダ21の勧告³⁾，世界観光に関するマニラ宣言⁴⁾，ヘーグ宣言⁵⁾などを反映して，つぎのごとき持続可能な観光に関する憲章を策定した。その最終決議文の中から重要な部分を抜粋すれば，以下のとおりである⁶⁾。

1. 本会議は，各国の中央・地方政府に対して観光に適用される持続可能な開発に対する行動計画を緊急に作成すべきことを勧告する。
2. 本会議は，国連事務総長に対して，持続可能な観光に関する憲章を国連総会や関係機関に付託することに同意する。本憲章の原則と目的は，つぎのごとくである。
 - (1) 観光開発は持続可能性の基準に基づくべきである。それは経済的に実行可能で，生態学的に我慢可能で，ローカル・コミュニティにとって倫理的，社会的に公平で，かつ健全な管理が必要であり，その依存する資源の持続可能性が保証されなければならない。
 - (2) 観光は持続可能な開発に貢献し，自然的，文化的ならびに人間的環境と統合されるべきである。観光は自然資源，生物の多様性，発生した多くのインパクトと残留物の同化作用能力への影響に関し，その許容しうる展開を保証すべきである。
 - (9) 政府と所管当局は非政府組織（NGO）や地域コミュニティの参加を得て，持続可能な開発に貢献する観光計画の統合を目指して行動を開始すべきである。
 - (10) 政府と多様な傍系組織は環境の質の改善に貢献する観光プロジェ

クトへの直接的・間接的支援を優先し、強化すべきである。このため国際的に調和のとれた経済的、法律的、財政的手段の適用を通じて資源の持続可能な利用の確保を探求する必要がある。

- (11) 現在および将来において、環境的、文化的に傷つきやすいスペースに対しては、持続可能な観光開発に関する技術協力や財政援助について特別の優先権が与えられるべきである。
- (12) 持続可能な開発原則と両立したオルタナティブな観光形態の促進は、中長期における安定性の保証を意味する。
- (13) 政府は観光と環境に持続可能な観光手段の調査のためのオープン・ネットワークの創造、情報の普及、適切な知識の転移を促進し参加すべきである。
- (14) 持続可能な観光政策の確立は、必然的に国際協力プログラムの開発と同様に、環境と調和した観光管理システム、関係セクターの転換、デモンストレーション・プロジェクトに対する支援の促進を要求する。

持続可能な観光に関して行政機関が取り組むべき優先度の高い目的を掲げれば、つぎの事項があげられる⁷⁾。

- (1) 現行の規制や経済的フレームワークなどについて検討し、持続可能な観光を助成する開発政策を推進すること。
- (2) 経済、エネルギー、社会的・経済的・環境的意義づけや、組織自体の運営について検討すること。
- (3) より持続可能な観光形態を発達させるために必要な旅行・観光関係の利害関係者の教育訓練を行うこと。
- (4) 旅行と観光の環境的・経済的便益の最大化を図り、また、環境的・文化的ダメージを最少にするための有効な土地利用計画を策定し、実

行すること。

- (5) 先進国と発展途上国との間の情報交換と協力を促進すること。
- (6) 社会のあらゆるセクターが持続可能な観光に参加する機会を準備すること。
- (7) 持続可能な新しい観光商品を計画すること。
- (8) 国家・地域レベルにおける実際に適用可能なインジケータの設定によって、持続可能な開発の進行状況を測ること。
- (9) 持続可能な観光開発と責任ある企業家を支援するための提携を進展させること。

新しい観光形態の発展を持続可能な観光開発を土台として推進するためには、政府行政機関などは、その基本視座を明確にした目標・目的、政策手段、意思決定システム、計画策定システムおよび実行プログラムを明確にしたミッション声明を行い、他の関係部門との有効なコミュニケーションを通じての調整や、統合された資源管理メカニズムの創造と承認を通じて持続可能な開発戦略を作り上げ、計画策定と配分目的に沿った新しい観光形態の成長を図ることが事前の活動として重要である。そして立法、規制、保護の統合システムを確立し、環境諸資源を基調とした適当な利用水準の設定や、環境と経済的、社会的、文化的な側面との調和を図ることが課題となる。

つぎに、目標・目的に対する達成状況の監視と評価プログラム、観光者の行動、市場調査と社会経済モデルによるインプットの研究も重要であり、また、地域の環境保護計画、コミュニティの観光知覚や参加プログラムに基づく協議手法とプロセスも公共・民間セクター・レベルの観光開発に関する意思決定において重要な役割を演じることになる。この場合、特に、自然環境と地方文化との調和を企図した観光開発プログラムの策定がその

設計と構造の基準となる。持続可能な観光収容力水準の設定や、貴重な資源が存在するエリアに対して損害を与えないような観光者の行動に対する防御的手段の行使や不法な売買の禁止なども課題になる。

さらに、非政府組織（NGO）も重要な役割を演じることが期待される。特に、観光関係委員会への参加やデータの提供、地元の支援方策の提案、適切な持続可能な技術の使用方法や観光商品サービスなどに関する情報の提供、適切な大衆教育と啓発の促進、新しい観光への具体的な取組みと組織的な対応、諸観光インパクトや行政・観光産業・地域住民などの持続可能な観光への関わりへの監視や課題の確認、ならびに関係機関などへの伝達と持続可能な観光推進への取組みと協力などが主な活動領域として指摘される。

（注）

- 1) 以下の叙述の全体的構成に関しては、下記の文献を主として参照した。
Theobald, W. (1994) (ed.) *Global Tourism The next decade*, Butterworth Heinemann.
ウィリアム F. シーアボルド編著, 玉村和彦監訳, 観光の地球規模化一次世代への課題—晃洋書房, 1995年。
- 2) Mowforth, M. and Munt, I. (1998) *ibid.*, p.116.
- 3) the United Nations Conference on Environment and Development (UNCED), Rio de Janeiro, Brazil, 1992, Agenda 21.
- 4) the World Tourism Organization (WTO)-sponsored Manila Conference on Tourism, 1980.
- 5) WTO's Hague Declaration, 1989.
- 6) Martin, C. (1995) Charter for Sustainable Tourism, World Conference on Sustainable Tourism 27-28 April 1995, Lanzarote, Canary Island.
- 7) Mowforth, M. and Munt, I. (1998) *ibid.*, pp.296-97. 「Table 9.2 Agenda 21 : responsibilities of governments」

IV 結び

観光市場の地球規模化、規模の経済、ツアー・オペレーターによる積極的なパッケージ商品づくりと販売など1980年代に著しく成長を遂げたマス・ツーリズムは、観光商品の成熟化、多様化と個性化を求める消費者行動、モータリゼーションの進展、ライフスタイルの変化、高齢者市場の成長、情報通信技術の革新と普及、より遠距離旅行志向、価格と観光商品サービス価値に関する評価視点の変化など1990年代は国際観光の転換期であるといわれている。さらに、グローバルな観光地間競争の激化、観光商品サービスの差別化と地域マーケティングなどの重要性は、観光産業の成長にとって種々の問題を提起している。特に、観光者の期待と実際の体験との離隔の増大は、観光産業のイノベーションや環境、社会、文化面への配慮の不適合、価格競争の魅力の部分的低下、観光マーケティング活動の時代遅れ、他のタイプの旅行への志向の変化などの要因によって、顧客ミックスの修正、ブランドのポジショニング、マーケティング・ミックスの再調整など絶えず新しい市場やニーズに着目した観光マーケティング戦略やリピーター受容の創造を図る観光プロモーション方策への取組みが要請される。

新しい観光に関する研究は、未だ初期の段階であって、本稿では、持続可能な観光の枠組に関連して、その構造につき分析し、グリーン・パラダイムと地域コミュニティの視座からその政策手段に対する戦略と戦術についても論述した¹⁾。特に、観光インパクト分析とその対策、地域コミュニティによる政策決定と管理、観光教育、良好なビジター・マネジメントなどは、持続可能な観光開発を基盤とした新しい観光研究のキーワードとし

て重要と思われる。

世界観光機関（WTO. 1995）は中長期における旅行および観光に関し、(1) 森林、荒野、考古学的遺跡、文化遺産および近代建築遺産など原則として何等利益を生まないものの利用と開発によって、これらの資源の経済的価値をつくりだすこと、(2) 環境上の配慮が必要な地域の環境保護に関し、大都市中心部や工業地域などを含め有用な観光開発の根拠と手段を準備すること、(3) 観光開発が様々な地域において適切な雇用機会を創造すること、(4) 後進・不況地域における経済活動を促進するために必要な観光インフラストラクチャーやスーパーストラクチャーを整備する、(6) 国家間、特に、先進国と発展途上国との間の持続可能な開発への視座と実施の転換のために現代コミュニケーション・メディアを利用する、(6) 持続可能な開発に貢献し、かつ健全な環境管理に関するアイデアを先導するビジネス経営について他産業の例を提供する、の各事項への実体的な転換による持続可能な観光開発の達成を提唱している。マス・ツーリズムの普及と発達によって、一般大衆は広く観光機会を享受できるようになったが、その反面、観光の大量化、広域化、遠距離化などに伴ない自然環境や生活環境への負のインパクト、文化的歴史遺産の損傷、景観への悪影響、自動車の排気ガスによる動植物への影響、受容可能な収容力を超えた混雑による観光価値の環境的低下、観光者のモラルの低下など様々な弊害が生じてその対応が重要な課題となっている。

かかるマス・ツーリズムへの批判の高まりや反省から次世紀における観光のあり方についての研究上、実践上の関心が高まり、その潮流の一環としてオルタナティブ・ツーリズムが提唱された。また、1992年開催の国連環境開発会議（地球サミット）においても強調された基本理念である持続可能な観光の視座からの新しい観光形態の検討と分析枠組の構築は今後

益々重要になるであろう。環境保全と観光開発を二律背反でなく環境的、経済的、社会文化的に両立させたコミュニティ・アプローチに基づく受容可能な新しい観光形態の探求によって、ホスピタリティ・ビジネスとしての観光産業は、観光商品サービスの質が高く、観光者に対して感動と満足を与え、リピーターを創造し、良好な諸インパクトを与え、ホスト・コミュニティによって支持された観光ビジネスの展開と実践的行動が可能となる基盤が造成されると思われる。

(注)

1) 持続可能な観光開発に関する主な戦略と戦術は、ホスト地域、観光者およびツアー・オペレーター別に例示すれば、下表のごとく構成される。

| 行為者 | 戦略 | 戦術 |
|-------|----------------------------|--|
| ホスト地域 | 1 多様な経済の一部としての観光 | 1 (a) 計画策定と管理 1 (b) 政策手段による代替的な経済的諸活動の促進 |
| | 2 地域住民に対する未熟練および熟練双方の雇用の供給 | 2 (a) 地域住民に対する教育と訓練 2 (b) 海外移住者労働の制限 |
| | 3 自然環境の保護 | 3 (a) 同意された能力水準への計画策定 3 (b) すべての関係者への教育 |
| | 4 調和した建造物 | 4 計画策定手段によって規制された開発の適切性 |
| | 5 地域の意思決定を含む公平性 | 5 (a) 地域住民の教育 5 (b) 異なった利害関係者の一致と、継続と対話の確立 |
| | 6 伝統的価値観の保持 | 6 観光者の教育 |
| | 7 コミュニティ中に拡散した便益 | 7 (a) すべてのセクター：公共、民間、地域からの動機に基づき同意された手段 7 (b) 最大化でなく最適化 |

| | | |
|-------------------|---|--|
| <p>観光者</p> | <p>8 成長の限界</p> <p>満足する休暇</p> | <p>8 公共、民間および地域セクターを包含した有効な計画策定</p> <p>a) 個人の心理的プロフィールに適合した環境の供給</p> <p>b) ホスト地域あるいはツアー・オペレーターによる過度の利用が明白でない望ましい価値のある休暇</p> <p>c) つぎの事項を促進するための教育</p> <p>(i) 最も適した休暇の選択</p> <p>(ii) 限られたストレス／不確実性／リスクで実現できる最大の享受への最大限の知識とより正確な期待</p> |
| <p>ツアー・オペレーター</p> | <p>経済的な成功と収益性をもたらすリピート・ビジネスを通してのブランド・ロイヤルティ</p> | <p>a) よい価値のある休暇の供給</p> <p>b) 消費者教育, 特に, 最も適切な選択が行われるように, 休暇や目的地についての適切で正確な情報の提供</p> <p>c) 調和した適当な産出物を供給するために, 目的地におけるすべての利害関係者への開発に対する同意構造</p> |

(出所) France, L. (ed.) (1997) *ibid.*, p.14.

(1999.9.30)